

# 令和7年度 第2回 熊取町下水道事業経営委員会 資料

令和7年11月21日

熊取町下水道事業

# 目次

1. 熊取町下水道ビジョン(経営戦略)概要
2. 熊取町下水道ビジョン(経営戦略)見直し方針
3. スtockマネジメント計画
4. 整備計画
5. 経営戦略
  - 5-1. 当初の収支計画
    - 5-1-1. R3～R6実績
  - 5-2. R7以降の収支計画
    - 5-2-1. 収支計画パターンA
    - 5-2-2. 収支計画パターンB
    - 5-2-3. 収支計画パターンC
    - 5-2-4. 収支計画パターンD
  - 5-3. 収支計画まとめ

# 1. 熊取町下水道ビジョン(経営戦略)概要

## 計画概要

- ・下水道事業の今後10年間(令和3~12年度)の事業方針等を定めた中期計画
- ・3計画を1つにまとめた計画
  - ⇒維持管理に係る「**ストックマネジメント計画**」
  - ⇒下水道整備に係る「**整備計画**」
  - ⇒事業運営の財政に係る「**経営戦略**」
- ・『住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える下水道』の実現を目指す



計画中間年度(令和7年度)に見直しを実施する

## 2. 熊取町下水道ビジョン(経営戦略)見直し方針

### (1)基本理念

- 『住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える下水道』の継続的実現

### (2)当初想定していなかった外部要因

- 国の提言(八潮市陥没事故に伴う重点調査・ストックの管理方針、官民連携「ウォーターPPP」等)の動向確認と反映事項の検討
- 交付金内示率・起債利率の変動を踏まえた財政計画の柔軟化

### (3)見直し対象範囲

- スtockマネジメント計画:過年度までの調査結果を踏まえた方針設定
- 整備計画:交付金減少リスクを想定したスケジュール検討
- **経営戦略:使用料単価・有収水量の見通しを考慮した収支状況の検証**

**重点検討項目**

### (4)実施スケジュール

- 令和7年度中に策定
- 令和8年度以降、新計画に基づく運用開始

# 3. スtockマネジメント計画

項目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
管渠	一般環境下	当初計画	実施方針	点検調査 TVカメラ：5,697m 管口カメラ：5,180m	修繕改築計画 427m	改築実施設計 427m		改築工事 427m				点検調査	
		実績/予定	実施方針	点検調査 TVカメラ：5,452m 管口カメラ：5,180m	修繕改築必要箇所無し		中間確認	点検調査 TVカメラ：577m	修繕改築計画 24m	改築実施設計 24m	改築工事 24m	点検調査	TVカメラ：5,698m 管口カメラ：5,180m
	腐食環境下	当初計画	実施方針	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築計画 40m	改築実施設計 40m	改築工事 40m	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築計画 40m	改築実施設計 40m	改築工事 40m		
		実績/予定	実施方針	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築必要箇所無し		中間確認	点検調査 管口カメラ：46箇所 920m	修繕改築計画 37m	改築実施設計 37m	改築工事 37m		
	マンホールポンプ施設	当初計画	実施方針					改築工事（38箇所）					
		実績/予定	実施方針					改築工事（38箇所）					

- ・令和3～4年度の点検調査においては、早急な修繕・改築が必要な箇所はなし
- ・令和8年度に令和3～4年度の点検調査時に緊急度Ⅱと判定された箇所を再調査
- ・修繕改築が必要な場合には工事を実施
- ・維持管理費について増大が見込まれる

# 3. スtockマネジメント計画

八潮市での道路陥没を踏まえ、国土交通省が各種検討会で今後の方針を協議

委員会名	目的・役割	最新の動向(2025年11月)
<p><b>下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会</b></p> <p><b>※今後の管路施設の整備・管理の方針に大きなインパクトを与える特に重要な検討会</b></p>	<p>陥没事故の再発防止策の提言。第1次提言(3月)、第2次提言(5月)をまとめ、第3次提言の骨子案を検討中。全国特別重点調査の実施指示や点検の重点化方針を示す。</p>	<p>第3次提言に向けて管路マネジメントの具体的方策やインフラ全般のマネジメント推進の<b>基本方向性を検討中</b>。</p>
<p><b>下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会</b></p> <p>※管路施設の維持管理の技術的な部分を中心に議論</p>	<p>点検・調査・診断や構造に関する具体的な技術基準の策定。点検頻度の高頻度化、評価単位の細分化、診断者資格化などを議論。</p>	<p>2025年10月30日に第3回会合を開催し、新たな技術基準案を示し意見交換。<b>年末に中間整理をまとめる予定</b>。</p>
<p><b>下水道管路メンテナンス技術の高度化・実用化推進会議</b></p> <p>※管路施設の維持管理技術的の開発を中心に議論</p>	<p>新技術の普及環境整備。管路調査技術の課題抽出と開発目標設定。ドローン調査、AI画像診断、大深度空洞調査など5技術を対象。</p>	<p>2025年10月8日に第1回会合を開催。<b>10~11月に自治体・民間対象のアンケート実施予定</b>。</p>

- いずれも現時点で具体的な数値目標・方針などは示されていない
- 次回ビジョン策定時に他の計画との整合性を図りながら検討
- 維持管理費について増加傾向にあるので、それを見越していく必要がある

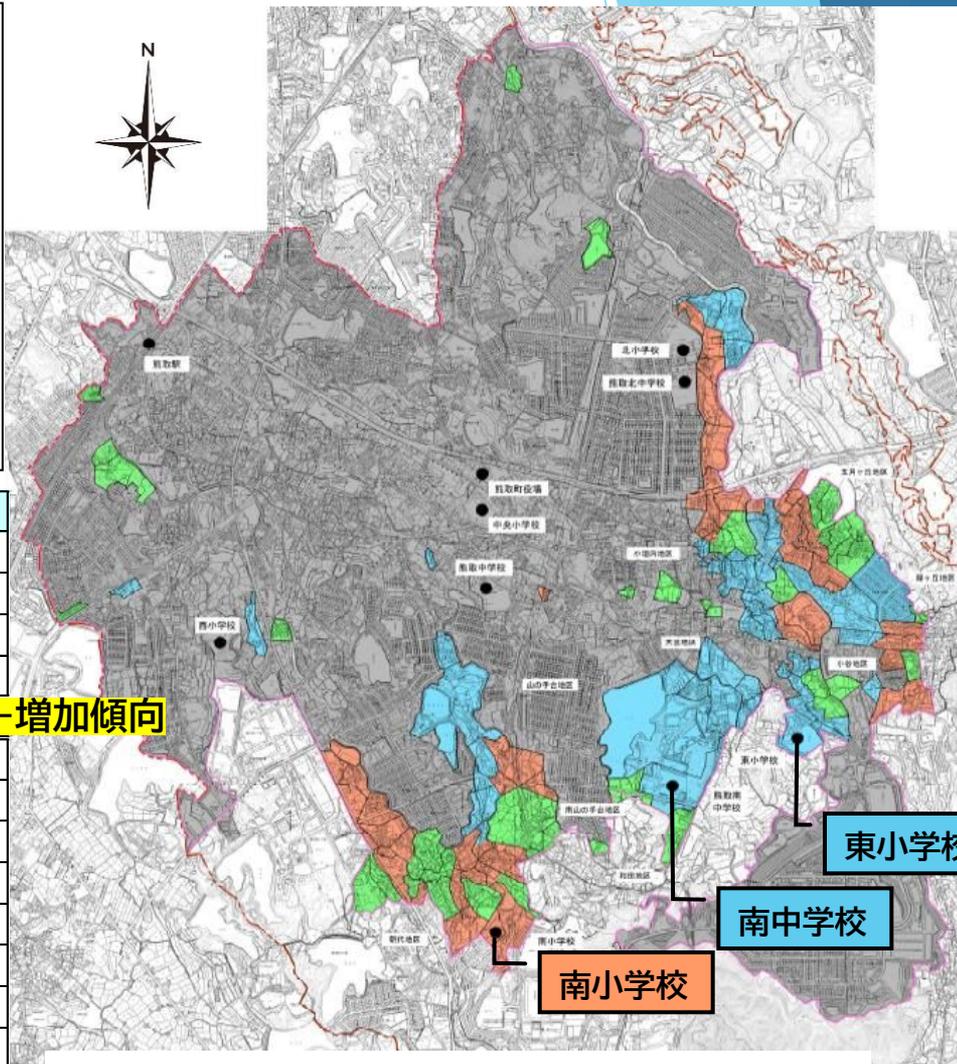
# 4. 整備計画

## 計画概要

- 当初計画では令和7年度までに指定避難所の東小学校、南中学校を整備予定  
⇒令和6年度末時点整備済み
- 令和12年度までに南小学校を整備予定
- 現在継続して整備している小垣内、大宮、久保及び朝代地区に加え、新たに和田、小谷、五月ヶ丘及び緑が丘地区についても整備をおこなっていく計画

年度	事業費（千円）当初	事業費（千円）実績
R3	341,471	302,414
R4	346,053	460,835
R5	530,090	547,176
R6	443,455	397,512
R3~R6計	1,661,069	1,707,937
R7	467,172	
R8	478,824	
R9	476,750	
R10	479,432	
R11	469,481	
R12	475,508	
R13	496,536	
R14	472,798	
R15	378,740	
R16	223,601	
合計	6,079,911	

←増加傾向



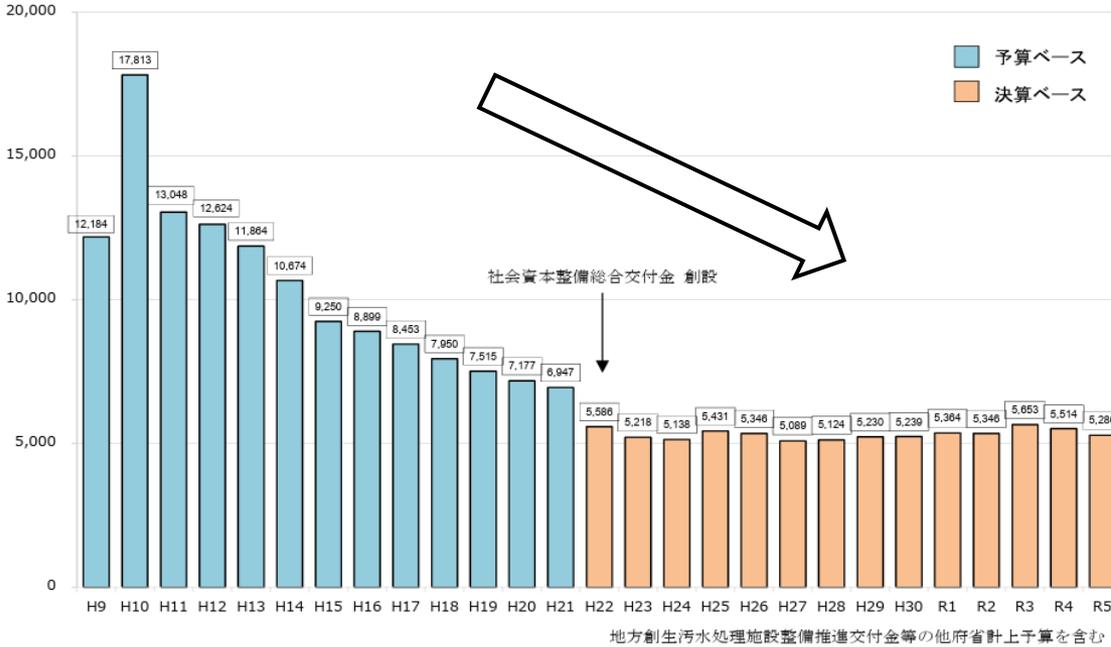
令和3年度以降から5年ごとに整備年度を着色

整備済み	R3~R7	R8~R12	R13~R16

# 4. 整備計画

下水道事業予算額等の推移

(単位: 億円)



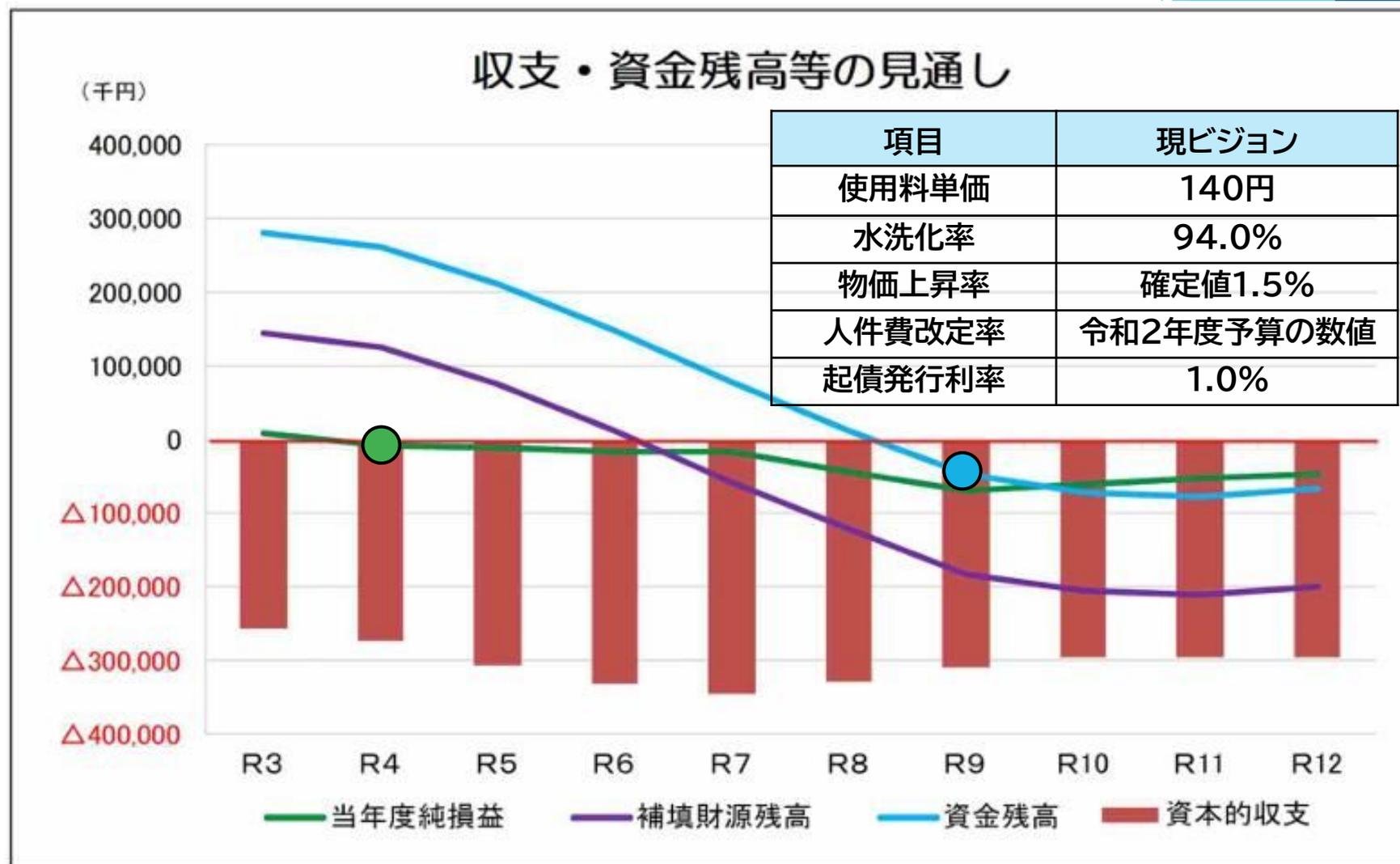
- 国庫補助(交付金)の減少  
⇒ 要望額を下回っている
- 起債(地方債)の発行利率上昇  
⇒ 安易な借入れは困難

整備費が増加傾向にある上に、今後は財源の確保に困難が生じる可能性があることに留意が必要。

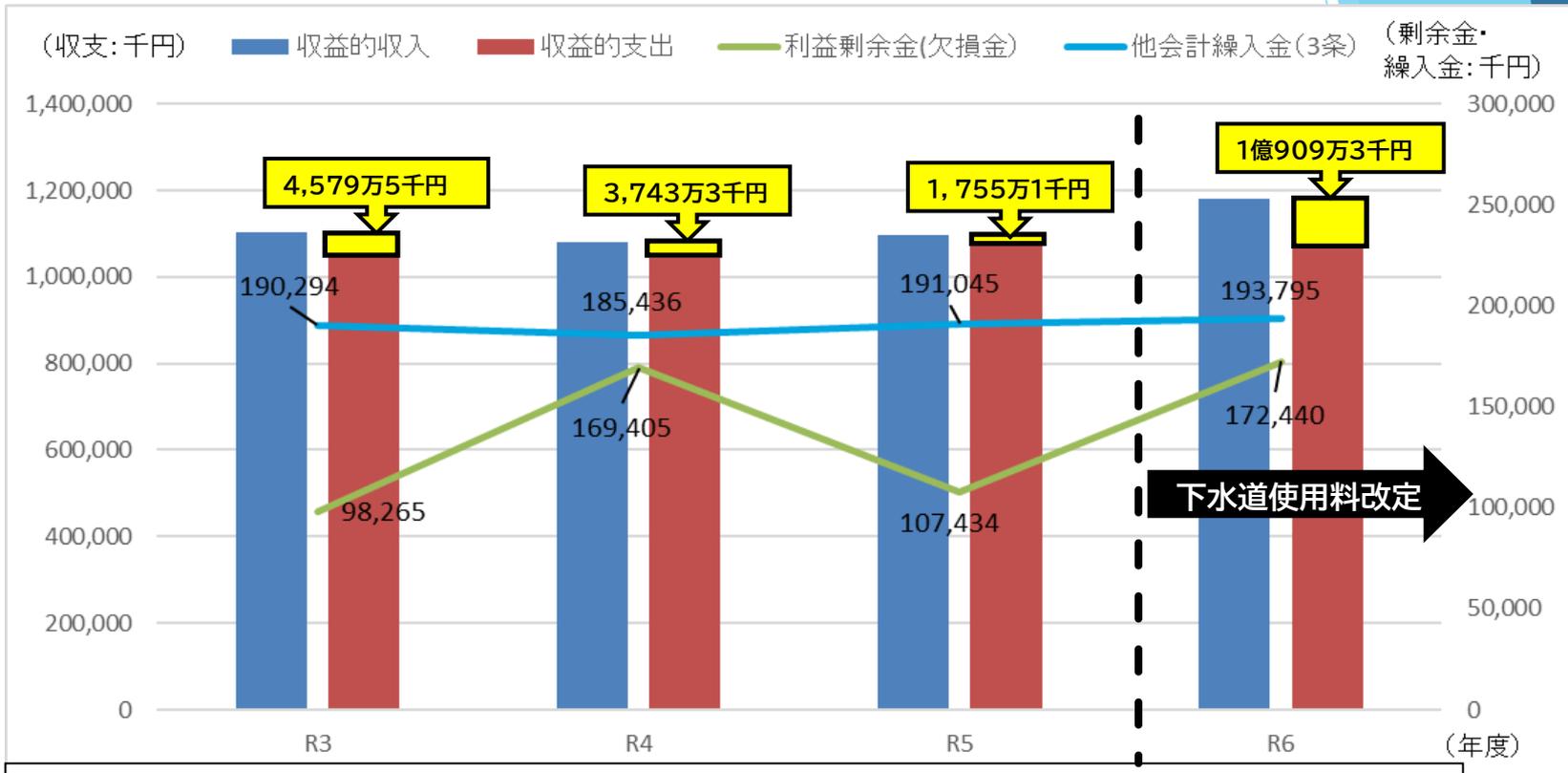
国土交通省: 令和8年度上下水道関係予算概算要求の概要より抜粋

発行時期 (代表的な月)	10年物発行利率(年利、%)	20年物発行利率(年利、%)	30年物発行利率(年利、%)
2021年12月	約0.10	約0.40	約0.70
2022年12月	約0.26	約0.79	約1.08
2023年12月	約0.82	約1.30	約1.52
2024年4月	約0.85	約1.40	約1.70

# 5-1. 経営戦略(当初の収支計画)



# 5-1-1. 経営戦略 (R3~R6実績)



## 【用語の補足説明】

収益的収入 = 下水道使用料 + 他会計繰入金 等

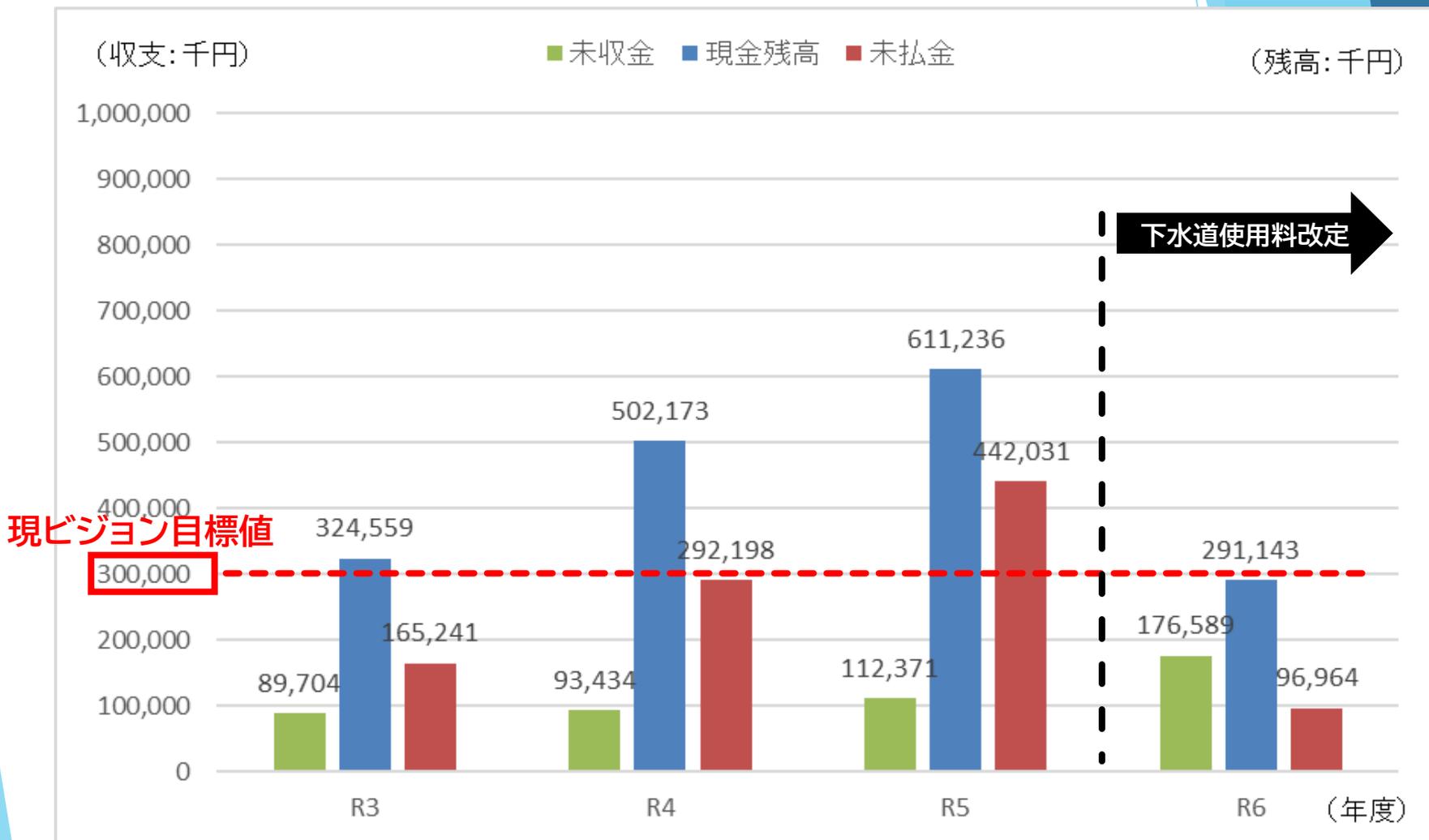
収益的支出 = 人件費 + 電気代 + 修繕費 + 減価償却 + 利息 等

利益剰余金(欠損金) = これまでの黒字の蓄え(これまでの赤字の累積)

他会計繰入金(3条) = 一般会計など他の会計から受ける資金の繰り入れ

- 当期純利益は毎年度発生
- 令和6年度は下水道使用料を改定したことにより増加

# 5-1-1. 経営戦略 (R3~R6実績)



- 現ビジョンの資金残高目標値3.0億円を概ねキープ
- 令和6年度に下水道使用料を改定したこと等により改善

## 5-2. 経営戦略（R7以降の収支計画）

令和7年度以降の収支計画推定のための前提条件（主要な項目）

項目	現ビジョン	見直し	根拠
使用料単価	140円	158.529円	R6 下水道使用料改定時の単価
水洗化率	94.0%	94.0%	
建設物価上昇率	1.5%	1.97%	建設物価上昇率:2015年～2021年までの国土交通省『建設工事費デフレータ(下水道部門・確定値)』の平均伸び率 その他営業費用等の物価上昇率:内閣府『中長期の経済財政に関する試算(成長移行ケース－消費者物価上昇率)2025年8月』1.9%及び2.0%
人件費改定率	令和2年度予算ベース	1.23%	2015年～2021年までの実績の平均
起債発行利率	1.0%	1.8%及び2.9%	1.8%:耐用年数概ね15年のポンプ設備・機械及び装置整備費用等の借入を償還年数12年、据置期間3年と想定 2.9%:耐用年数50年の管渠等の構築物整備費用の借入を償還年数45年、据置期間5年と想定 利率:令和7年9月時点の財政融資資金の利率

### 【用語の補足説明】

水洗化率:実際に公共下水道に接続・水洗化している世帯(または人口)の割合

起債:下水道の整備・更新などに必要な多額の資金を、長期の借入(地方債)で調達すること

地方債:公共サービスのために必要な大きな資金を調達するために発行する長期の債券・貸付

財政融資資金:国が用意する自治体向けの長期・安定資金

## 5-2. 経営戦略（R7以降の収支計画）

令和7年度以降の収支計画シミュレーションは、以下の項目の数値を変えて4パターン(A、B、C、D)実施

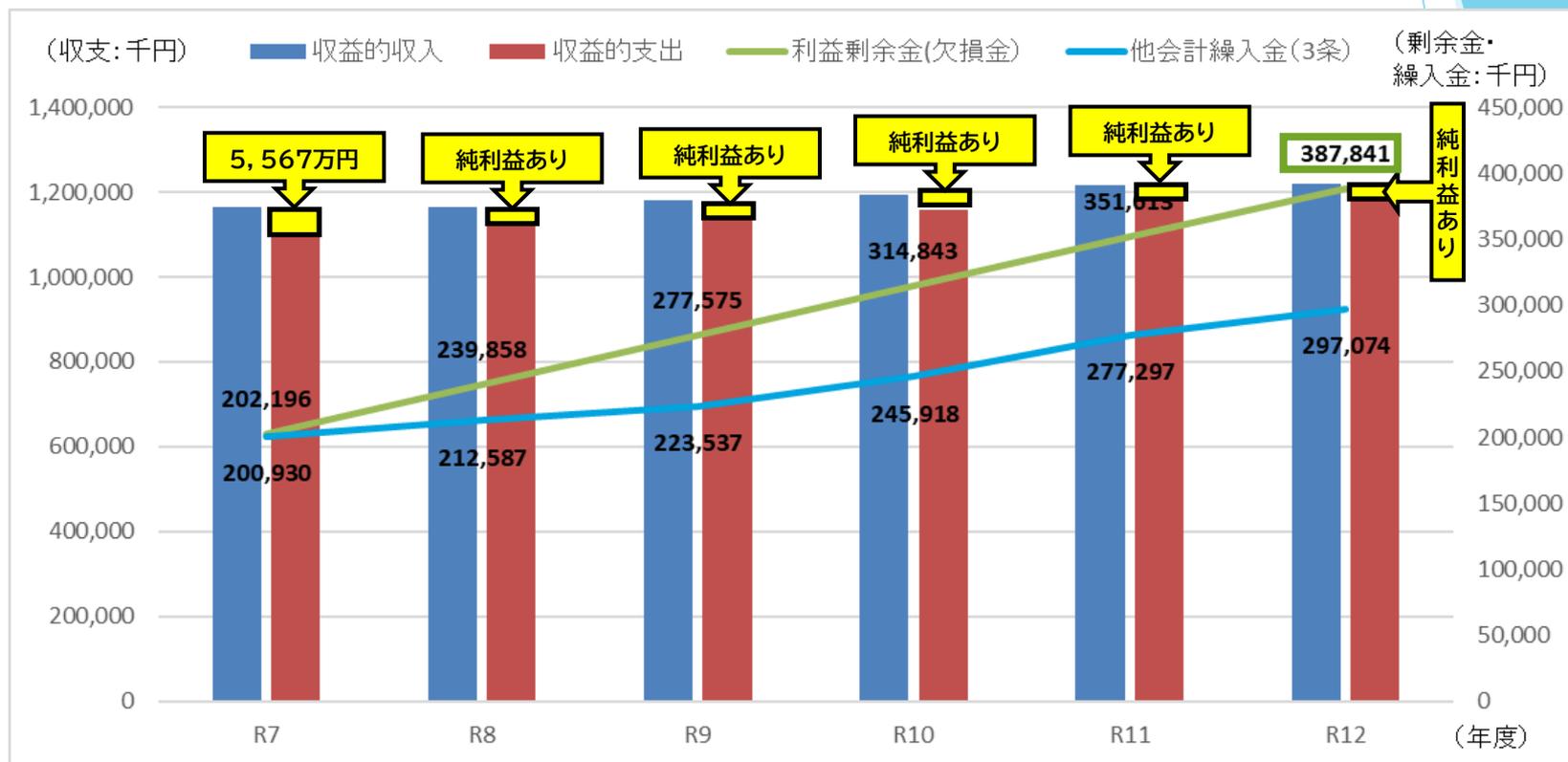
- 下水道使用料推計の根拠となる1人あたりの有収水量
  - 277ℓ/日: 令和6年度の実績ベース
  - 有収水量のマイナス0.2%/年: 令和5年度から令和6年度の実績値  
**単身世帯の増加等の影響で減少傾向にある**
- 整備に係わる補助金の内示率

パターン	1人当たり有収水量 (277ℓ/日)	補助金内示率	概要
A	固定	100%	有収水量は減らない 補助金は要望額交付
B	減少 (▲0.2%/年)	100%	有収水量は減る 補助金は要望額交付
C	固定	70%	有収水量は減らない 補助金は要望の70%が交付
D	減少 (▲0.2%/年)	70%	有収水量は減る 補助金は要望の70%が交付

# 5-2-1. 経営戦略(収支計画パターンA)

## 【パターンA】

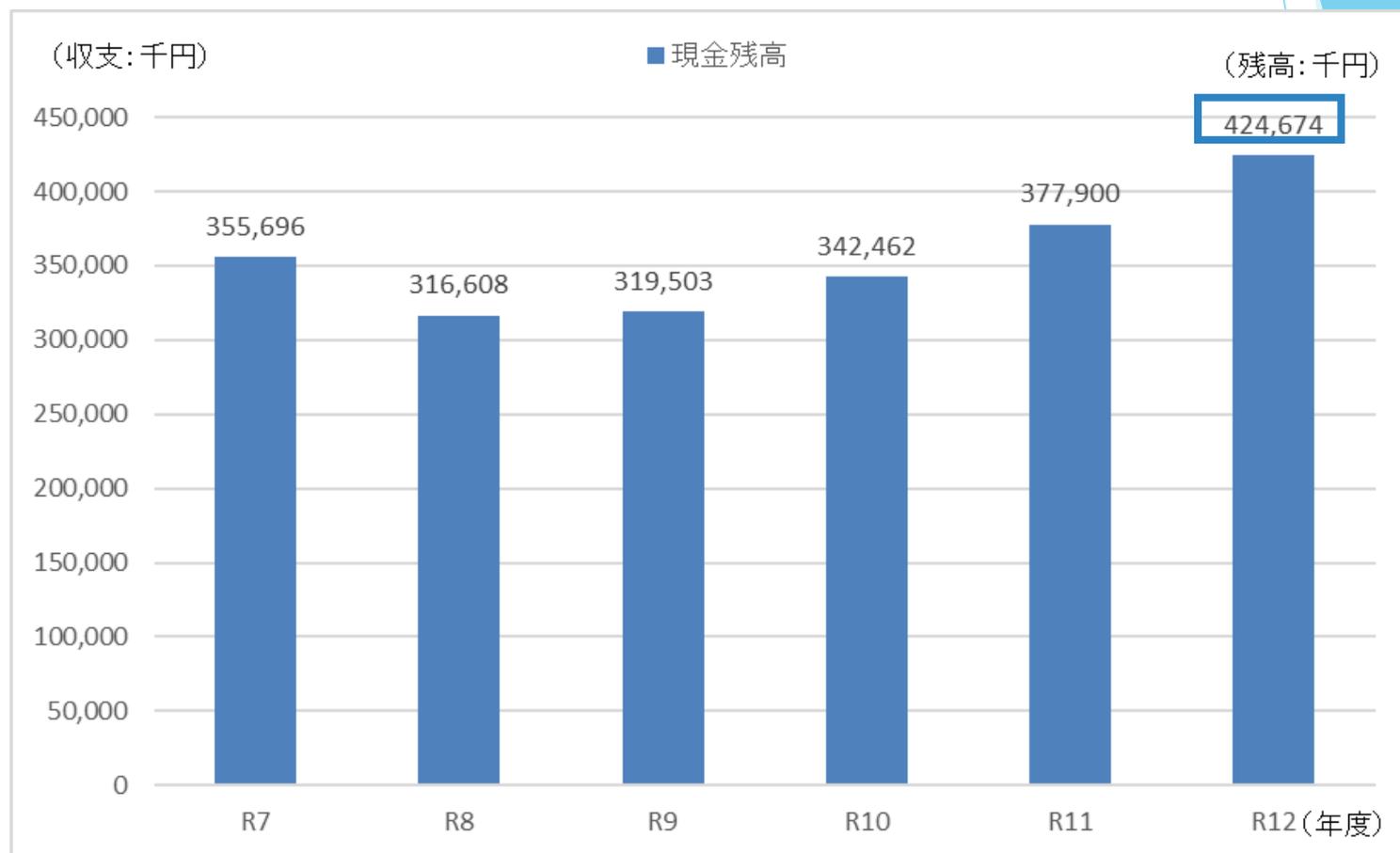
- 1人当たり有収水量を固定 × 補助金内示率100%
- 収支計画のベースとなる
- 毎年純利益が発生



## 5-2-1. 経営戦略(収支計画パターンA)

### 【パターンA】

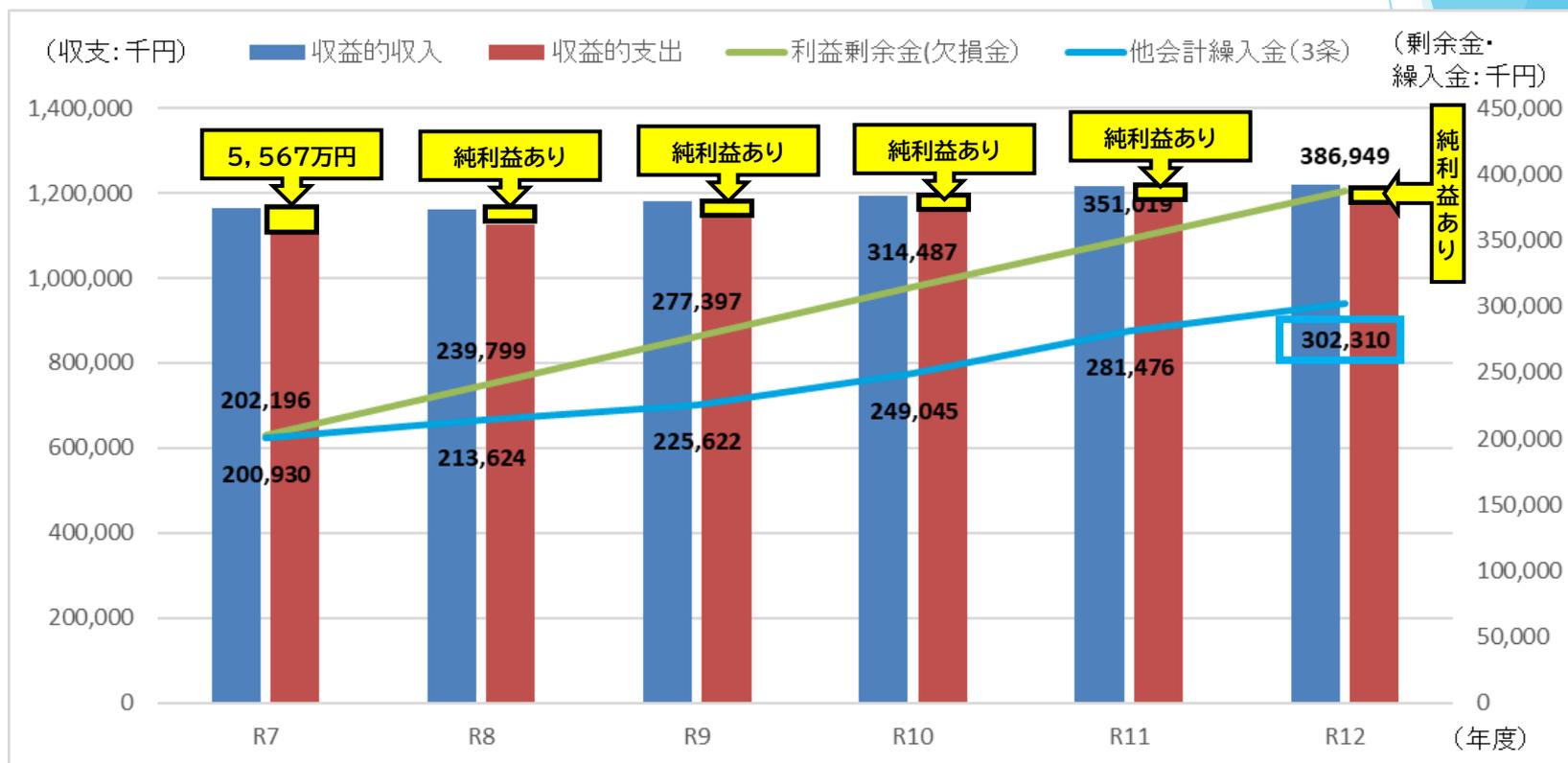
- 1人当たり有収水量を固定 × 補助金内示率100%
- 収支計画のベースとなる
- 毎年上向きで推移していく



## 5-2-2. 経営戦略(収支計画パターンB)

### 【パターンB】

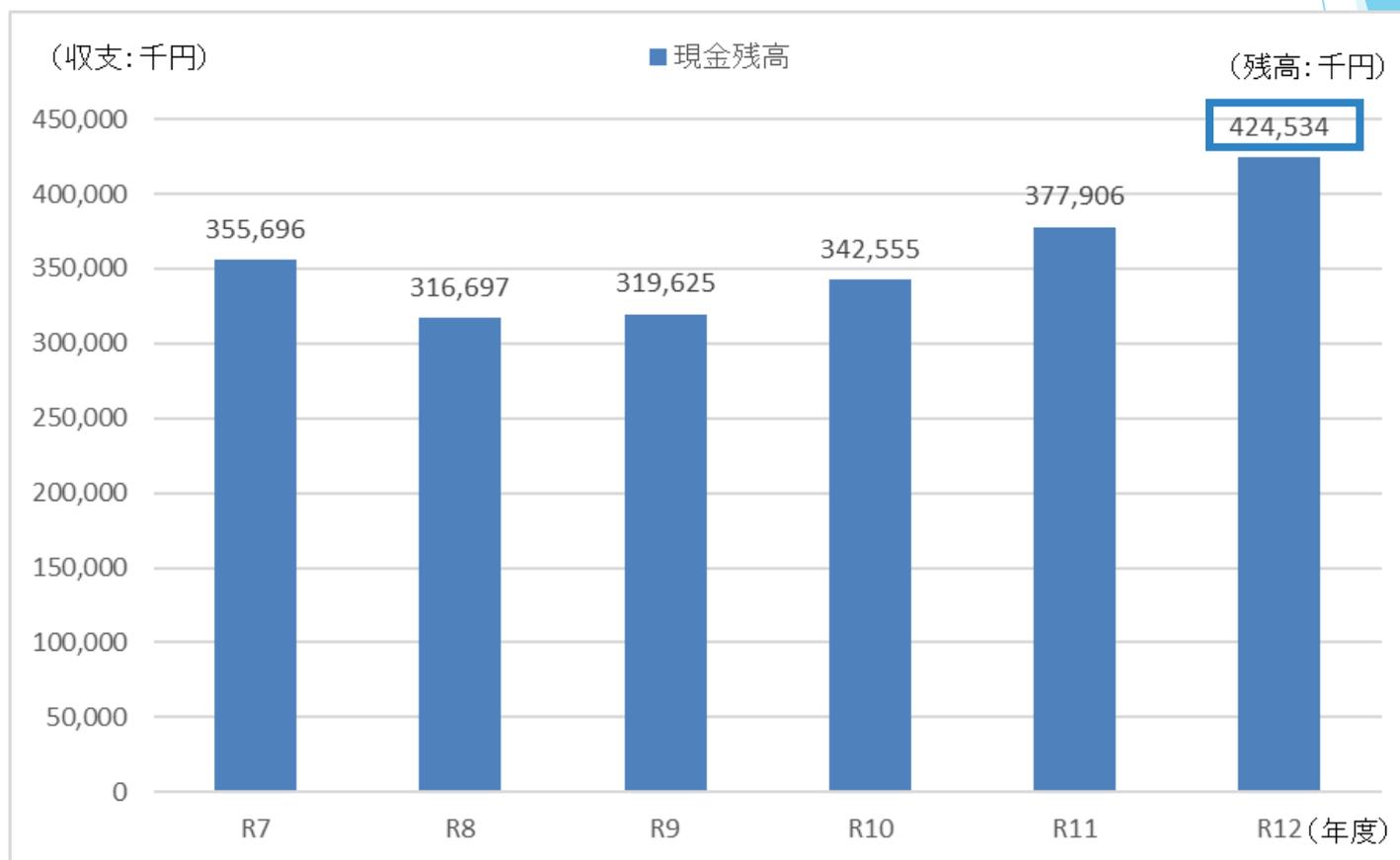
- 1人当たり有収水量減少(▲0.2%/年) × 補助金内示率100%
- パターンAと比べて3条繰入金の額が大きくなる
- 利益剰余金はパターンAとほぼ同額となる



## 5-2-2. 経営戦略(収支計画パターンB)

### 【パターンB】

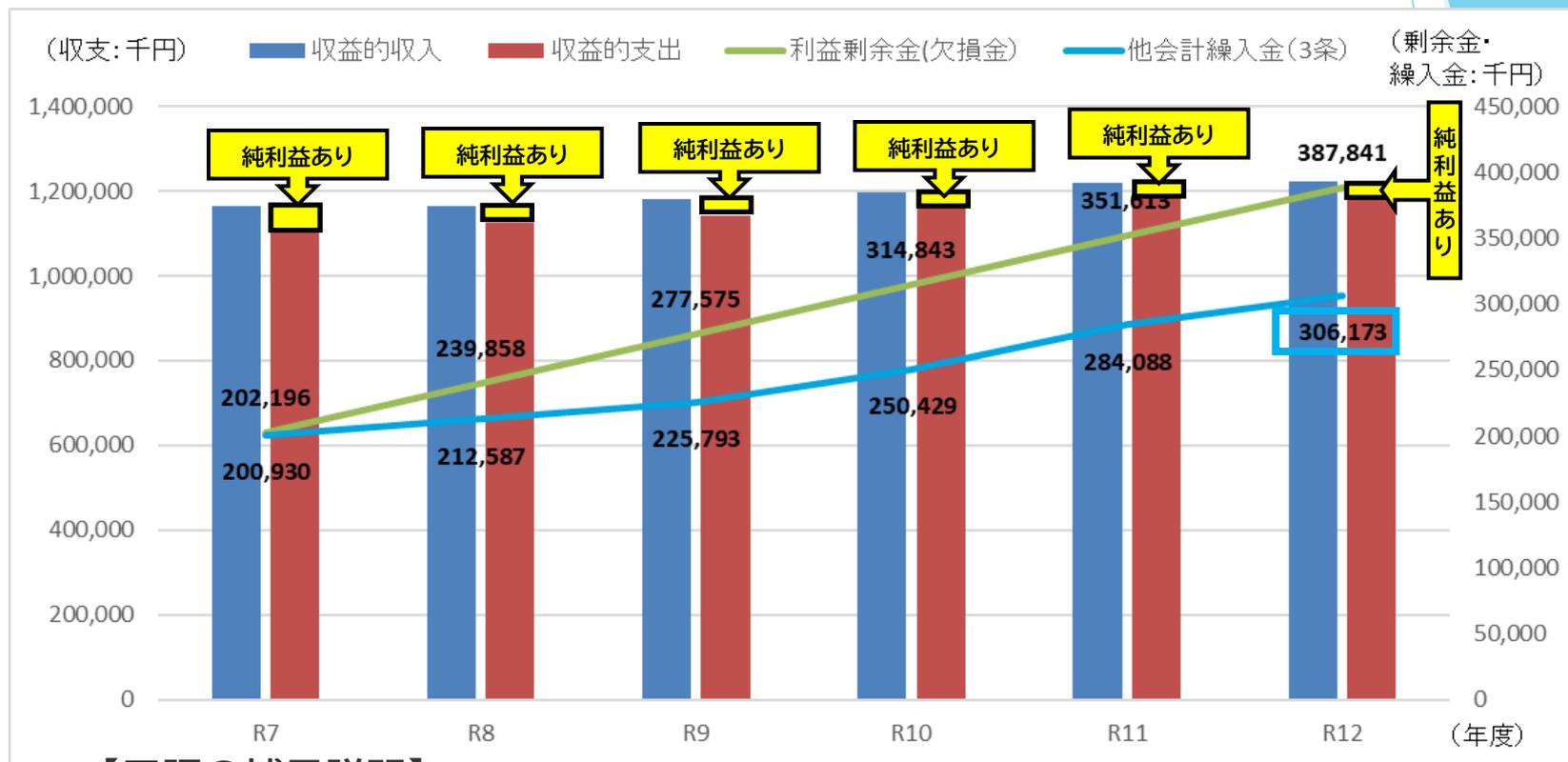
- 1人当たり有収水量減少(▲0.2%/年) × 補助金内示率100%
- パターンAと比べて3条繰入金の額が大きくなる
- 現金残高はパターンAとほぼ同額となる



## 5-2-3. 経営戦略(収支計画パターンC)

### 【パターンC】

- 1人当たり有収水量を固定 × 補助金内示率 70%
- パターンA及びパターンBと比べて3条繰入金の額が大きくなる
- 利益剰余金はパターンAと同じ(資本的収支は別表参照)



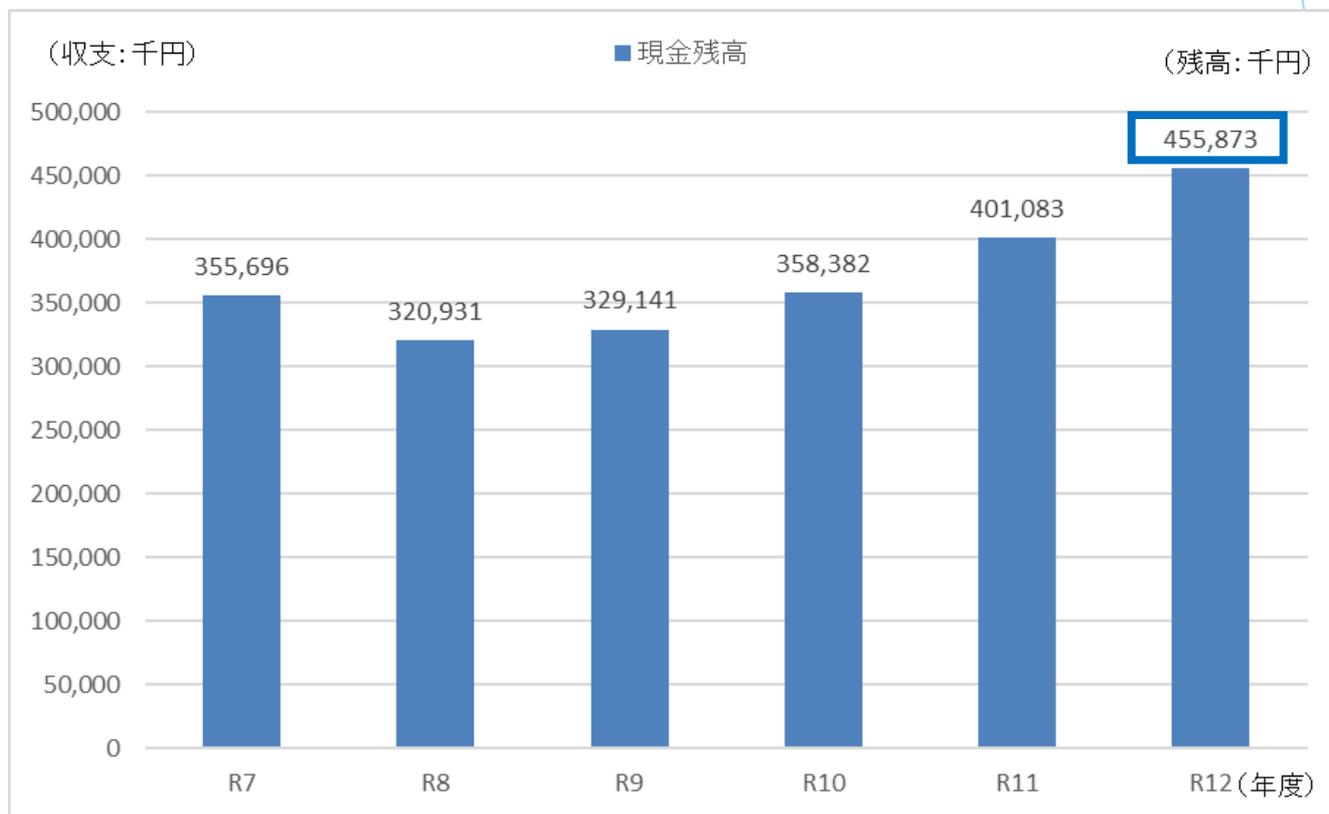
#### 【用語の補足説明】

資本的収入 = 国庫補助金(交付金) + 起債(企業債) 等  
 資本的支出 = 下水道の建設費 + 大規模改築費 等

## 5-2-3. 経営戦略(収支計画パターンC)

### 【パターンC】

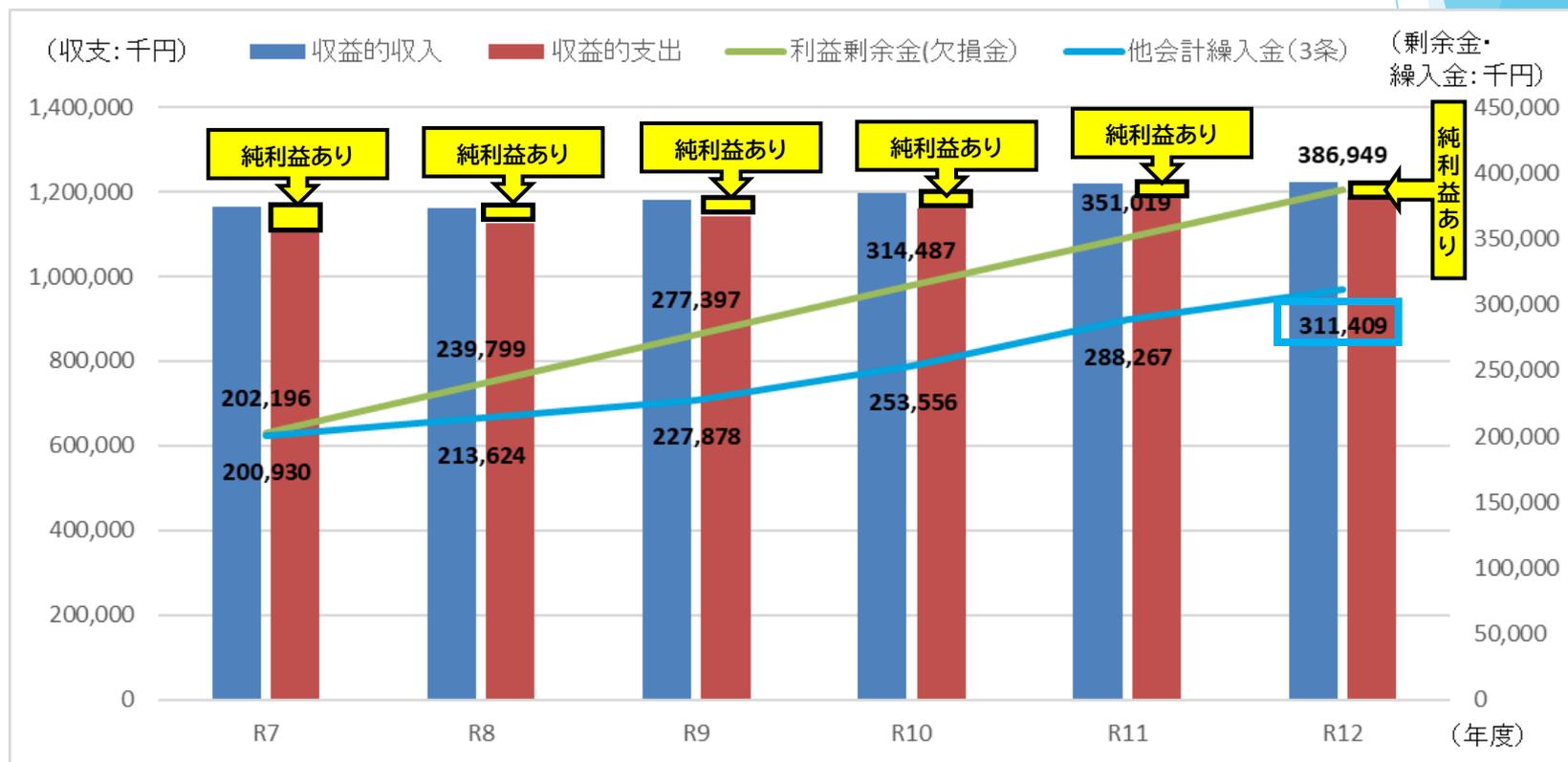
- 1人当たり有収水量を固定 × 補助金内示率 70%
- パターンA及びパターンBと比べて3条繰入金の額が大きくなる
- 現金残高は4パターン中で最大となる



## 5-2-4. 経営戦略(収支計画パターンD)

### 【パターンD】

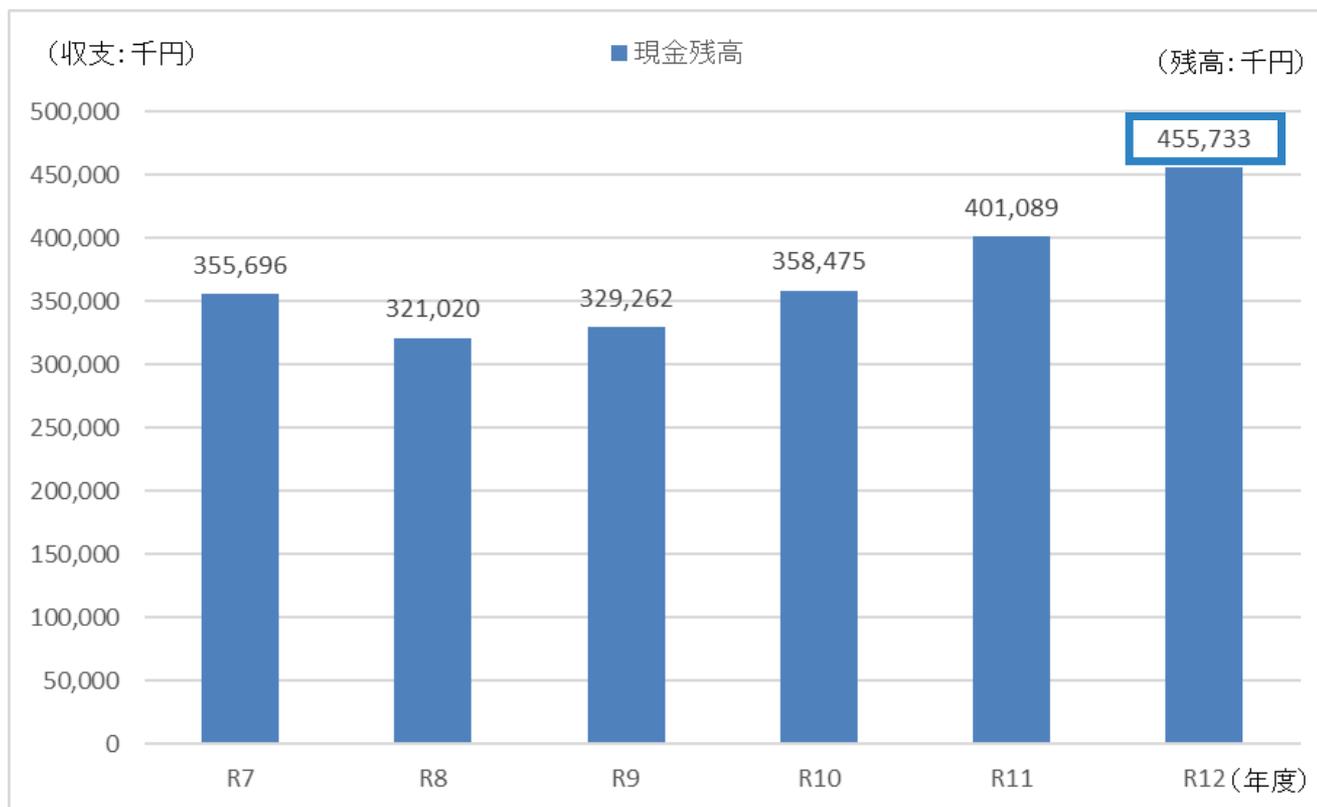
- 1人当たり有収水量減少(▲0.2%/年) × 補助金内示率 70%
- パターンA~Cと比べて3条繰入金の額が最も大きくなる
- 利益剰余金はパターンBと同額で推移
- 他会計繰入金(3条)は最も大きくなる



## 5-2-4. 経営戦略(収支計画パターンD)

### 【パターンD】

- 1人当たり有収水量減少(▲0.2%/年) × 補助金内示率 70%
- パターンA~Cと比べて3条繰入金の額が最も大きくなる
- 現金残高はパターンの中で2番目に大きくなる



## 5-3. 経営戦略（収支計画のまとめ）

- 水の使用量が減っても、下水道を運営するための大きな費用（資本費）の財源は、国の基準に基づく他会計からの繰入金（3条繰入金）で補われるので、利益剰余金は大きくは変わりません。ただし、その分、3条繰入金は増えます。
- 国等からの補助金が減った場合も、同じく資本費の財源は、3条繰入金で補われるので、利益剰余金は変わりません。しかし、やはり3条繰入金は増えます。また、補助金の不足分は、企業債（借入金）で補うため、企業債の残高が増えます。
- 3条繰入金は**パターンDが最も多く**、次いでC、B、Aの順に少なくなります。企業債残高は**パターンCとDが多く**、AとBが少ない結果となりました。
- **最も厳しい結果となったパターンDを中間見直しの推計として採用提案**

（単位：千円）

パターン	3条繰入金 (5年累計)	現預金残高 (R12年残)	企業債残高 (R12年残)	利益剰余金 (R12年残)	経費回収率※ 4年平均%
A	1,256,413	424,674	5,700,984	387,841	105.89
B	1,272,077	424,534	5,700,984	386,949	105.89
C	1,279,070	455,873	5,941,691	387,841	105.89
D	1,294,734	455,733	5,941,691	386,949	105.89

※経費回収率：使用料収入で実際にどのくらい経費を賄えているかを示す指標であり、本シミュレーションでは、R8～11年度の4年にわたる平均（100%を上回れば良好とされている）

ご清聴ありがとうございました

＼ふたりに「クマ♥トリ」よろしくね!／



ジャンプ君



メジーナちゃん

クマのジャンプ君とトリのメジーナちゃん